

## 政策ごとの予算との対応について(個別表) 【東日本復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
4. 経済財政政策				<b>203,355</b>	<b>191,153</b>	<b>△ 12,202</b>
経済財政政策の推進	復興庁	地域活性化等復興政策費	経済財政政策に関する調査等に 必要な経費	203,355	191,153	△ 12,202
10. 防災政策				<b>27,498,509</b>	<b>20,137,603</b>	<b>△ 7,360,906</b>
防災政策の推進	復興庁	地域活性化等復興政策費	防災基本政策の企画立案等に 必要な経費	27,498,509	20,137,603	△ 7,360,906
11. 原子力災害対策				<b>7,779,157</b>	<b>5,837,979</b>	<b>△ 1,941,178</b>
原子力災害対策の充実・強化	復興庁	地域活性化等復興政策費	原子力災害対策に必要な経費	7,779,157	5,837,979	△ 1,941,178
14. 男女共同参画社会の形成の促進				<b>21,636</b>	<b>16,450</b>	<b>△ 5,186</b>
男女共同参画社会の形成の 促進	復興庁	地域活性化等復興政策費	男女共同参画社会の形成の促進 に必要な経費	21,636	16,450	△ 5,186
計				<b>35,502,657</b>	<b>26,183,185</b>	<b>△ 9,319,472</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 復興庁所管分のうち内閣府関係のみ掲記している。  
 3. 30年度予算額は、当初予算額である。